

銃規制と中絶の権利

ジャーナリスト
泉 洋海

ロシアによるウクライナ侵攻は続き、今も多くの命が失われている。そのウクライナを支援する米国で、最近政治的な地殻変動ともいえる動きがあった。各地で頻発する銃乱射事件を受け、銃規制強化法が成立した

ことと、米連邦最高裁が、人工妊娠中絶を憲法上の権利と認めた約半世紀前の判決を覆す判断をしたことだ。国を二分するこれらのテーマは、米国内の分断を深めるだけでなく、後者は深刻な人権侵害をもたらし、民主主義の先進国である米国を揺るがしかねない出来事だ。11月には中間選挙があり、投票行動に影響があるかどうか注目される。

今こそ行動の時

「他の国では乱射事件はほとんど起きていない。なぜ、このような殺りくを許しているのか」

日米首脳会談など日韓歴訪から帰



他の国では乱射事件はほとんど起きていない

国した5月下旬、バイデン米大統領を待っていたのは、小学校での銃乱射事件で児童ら21人が亡くなるという痛ましいニュースだった。バイデン氏は帰国中の専用機内で事件の二報を聞いた。

米メディアによると、事件は米南部テキサス州ユバルディにあるロブ小学校で起きた。学校の近くに住む18歳のサルバドル・ラモス容疑者が銃を乱射し、児童19人と教師ら2人が亡くなったという。容疑者は捜査当局に射殺された。

容疑者は事前にソーシャルメディアで犯行を示唆しており、銃は約1週間前に購入していた。拳銃とライフル銃を使ったとみられる。吃音のために学校でいじめられていたとい、当局は動機を調べている。

現場はメキシコ国境に近い、人口約1万6000人の街で、同小学校には約6000人の児童が通っていた。9割前後がヒスパニック（中南米系）の子どもで、約8割が経済的に恵まれない、とされる。

米国では、銃撃事件が後を絶たない。1999年4月に、コロラド州のコロンバイン高校で男子生徒2人が銃を乱射して13人を死亡させた。2016年以降は毎年のように銃乱射事件が起きている。今年に入ってから4月、ワシントンの中高一貫校などで男が200発以上を乱射したほか、5月にはニューヨーク州バファローのスーパーで男が乱射し10

人が死亡する事件があったばかりだった。

続発する銃被害を受け、バイデン氏はホワイトハウスで演説し、「これ以上、どれだけの殺りくを受け入れるのか。もうたくさんだ。行動する時だ」と語り、銃規制を強化する立法措置を議会に求めた。

28年ぶりの本格銃規制法

その後、銃規制を求める世論が高まったことから、超党派の議員が法案策定で合意。銃規制に慎重な共和党の一部からも協力を得て6月、異例の早さで上下両院において銃規制強化法が成立した。本格的な銃規制法は28年ぶりという。

新たな法制度は、21歳未満の銃購入者について犯罪歴の調査を厳格化することや、各州が危険と判断した人から銃を取り上げるための財政支援などを盛り込む。ただ、超党派に



異例の早さで上下両院において銃規制強化法が成立した

よる合意を優先させたため、バイデン氏が求めていた殺傷力の高い銃の販売禁止や、購入年齢の引き上げなどの抜本対策には至らなかった。

一方で米連邦最高裁は、拳銃を持ち歩く条件を厳しく規定しているニューヨーク州の法律は違憲との判断を示した。銃乱射事件が続き、銃規制を求める世論が高まる中、これに逆行すると批判を浴びそうだ。

同州法は100年以上前につくられた。拳銃を公共の場で持ち歩くには許可証を取る必要があり、安全上の懸念など正当な理由が必要、と規

定している。銃所持の権利を重んじる保守派は、憲法修正第2条に違反すると主張していた。

中絶裁判でも国を2分

さらにもうひとつ、米国を揺るがす裁判があった。米連邦最高裁で、人工妊娠中絶の権利を認めた1973年の「ロー対ウエイド判決」を覆す判断が示されたのだ。半世紀にわたって認められてきた女性の中絶の権利が認められなくなるという判断は全米に衝撃と混乱をもたらした。一方でキリスト教右派から中絶禁止を訴えてきた人たちは歓迎。今後、保守色が強い州で中絶が厳しく規制され、女性の権利が後退するとの見方が強い。

米国では、人工妊娠中絶を巡り、女性が選ぶ権利を重んじる擁護派「プロ・チョイス」と、胎児にも命があるとする反対派「プロ・ライフ」が激しく対立する。「ロー対ウエイド判決」では、中絶を禁止した南部テキサス州法の合憲性を争い、連邦最高裁は中絶を女性の権利として認め、胎児が子宮外で生存できるようにするとされる24週ごろより前の中

絶を禁じられないとしていた。

今回の訴訟は妊娠15週より後の中絶を原則として禁じる南部ミシシッピ州法の合憲性を認めた。最高裁判事9人のうち、保守派5人が賛成し、リベラル派3人は反対した。トランプ前大統領が保守派3人を指名し保守化が進んだ。バイデン氏は「トランプ時代の遺産」に苦しむ。

バイデン大統領は演説で、判決は「悲劇的な間違い」とし、「女性の体と命が危険にさらされている」と批判。中絶の権利を保障する法案を連邦議会で法制化する必要性を訴えた。ただ、上院は中絶の権利を主張する民主党と否定的な共和党とが拮抗し、法成立は難しい。11月の中間選挙では、民主党の苦戦が予想され、中絶の権利確保に有効な手だてがないのが実情だ。中絶を望む人の中には、レイプなど望まぬ妊娠をした人もおり、女性の健康と権利、安全を守れなくなるのは問題だ。

パチエレ国連人権高等弁務官は、今回の判断について「女性の人權や男女平等への大きな打撃」と批判。合法的な中絶は「国連人権法に根ざしている」とし、米国の多くの女性



女性の人権や男女平等への大きな打撃——パチエレ国連人権高等弁務官

から、そうした自己決定権が奪われることを問題視した。

この判決を巡っては5月、草案が流出した。最高裁判決は通常、判決までは外に漏れないことで知られている。流出の目的は分からないが、この判決がもたらす政治的な影響が背景にあると思われる。

銃規制と中絶は保守とリベラルの最も大きな争点の1つで、国を2分する議論が繰り返されている。中間選挙の争点にもなるだろうが、大切なのは女性の命を救う権利を守ることであり、銃で失われる命をなくすことだ。このことを忘れてはならないと思う。